



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月7日

上場取引所 東・大

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家守 伸正

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当課長 (氏名) 宮本 邦彦 TEL 03-3436-7705

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	586,259	△8.7	60,550	△2.6	70,983	△13.3	55,564	18.0
24年3月期第3四半期	642,089	△0.2	62,140	-	81,909	-	47,078	-

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 55,618百万円 (213.6%) 24年3月期第3四半期 17,734百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	99.50	91.37
24年3月期第3四半期	83.77	77.09

(注) 24年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,209,023	755,202	57.1
24年3月期	1,146,759	726,039	57.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 689,834百万円 24年3月期 659,720百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	16.00	-	12.00	28.00
25年3月期	-	14.00	-	-	-
25年3月期(予想)	-	-	-	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	779,000	△8.1	80,000	△9.7	95,000	△12.7	73,000	11.8	131.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	581,628,031株	24年3月期	581,628,031株
25年3月期3Q	29,398,027株	24年3月期	19,671,522株
25年3月期3Q	558,409,009株	24年3月期3Q	561,987,210株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年11月6日に公表いたしました平成25年3月期通期業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は平成25年2月7日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
4. 補足情報 .....	12
(1) 海外相場・為替 .....	12
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高（当社） .....	12
(3) 製品別生産量（当社） .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州経済の低迷と新興国の景気減速はありましたが、米国では雇用と住宅をはじめとした消費が堅調に推移し、緩やかな回復基調となりました。国内経済は、輸出産業の落ち込みが目立つ局面がありましたが、東日本大震災の復興需要や個人消費などの内需の下支えにより、総じて回復の兆しがありました。

非鉄金属業界におきましては、非鉄金属価格は平成23年前半から下落傾向にあり、第2四半期連結会計期間には下げ止まったものの、狭いレンジで推移しました。エレクトロニクス関連業界におきましては、好調であった高機能携帯電話向けの電子部品も在庫調整局面に入るなど、総じて需要は低調に推移しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要な金属価格の下落などによる製錬セグメントの減収や、ボンディングワイヤー事業撤退による材料セグメントの減収により、前年同期間に比べ558億30百万円減少し、5,862億59百万円となりました。営業利益は、資源及び製錬セグメントで減益となったことから前年同期間に比べ15億90百万円減少し、605億50百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少などにより前年同期間に比べ109億26百万円減少し、709億83百万円となりました。四半期純利益は、持分変動利益の計上などにより、前年同期間に比べ84億86百万円増加し、555億64百万円となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

## ① 資源セグメント

菱刈鉱山では引き続き順調な生産を継続しております。ポゴ金鉱山は前年同期間並みの産金量となりました。モレンシー銅鉱山も前年同期間並みの生産量となりましたが、販売量は前年同期間を上回りました。しかしながら、銅価格の下落、生産コストの上昇及びその他の海外銅鉱山での減産により、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ29億45百万円増加し807億95百万円となりましたが、セグメント利益は、前年同期間に比べ125億35百万円減少し、503億67百万円となりました。

## ② 製錬セグメント

ニッケルについては、前年同期間並みの販売量となりましたが、価格は前年同期間を下回りました。銅については、前年同期間に比べ販売量は増加しましたが、価格は前年同期間を下回りました。金属価格の下落の影響による減収及び持分法による投資損益が悪化したことにより、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ627億15百万円減少し4,565億56百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ60億14百万円減少し、122億33百万円となりました。

## ③ 材料セグメント

ハイブリッドカーの増販に支えられ、電池材料は前年同期間に比べ販売量が増加しましたが、液晶パネル向け材料の需要は低調でありました。ボンディングワイヤー事業からの撤退により、売上高が大幅に減少しましたが、事業構造の転換に取り組んだことにより、セグメント損益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ314億82百万円減少し1,225億14百万円となりましたが、セグメント損益は、前年同期間に比べ20億44百万円増加し、19億57百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、タガニートプロジェクトに関する建設仮勘定の増加や、有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ623億円増加し、1兆2,090億円となりました。

一方、負債合計は、支払手形及び買掛金の減少などがありましたが、タガニートプロジェクトのための借入金増加などにより、前連結会計年度末に比べ331億円増加し、4,538億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ292億円増加し7,552億円となり、自己資本比率は57.1% (前連結会計年度末は57.5%) となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、年間を通してプラス成長を維持するなか、極端な悲観論は後退しつつあるものの、欧州経済は依然として脆弱であり、米国の財政問題解決も先送りされたままであるなど、将来へのリスクを抱えたままでの緩やかな回復となると予想します。国内経済においては、エコカー減税後の自動車の国内販売やエレクトロニクス関連業界の低迷などが継続しており、回復は海外景気の動向や経済政策効果などを見極めなければならない不安定さを伴いますが、足元では過度の円高が調整されるなかで、輸出採算の改善など実体経済への好影響が期待できるものと見込まれます。

非鉄金属業界におきましては、緩やかな景気回復期待を映し、金属価格は需要減退等による下降局面からはやや持ち直しの気配がみられましたが、景気の先行きに不透明さを残しており、当面は小幅な値動きに留まる状況で推移するものと見込まれます。

このような状況のなか、通期の連結業績につきましては、前回予想（平成24年11月6日公表）に比べ、営業利益、経常利益及び当期純利益が9～26%増加する見通しであります。

通期の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の予想数値は以下のとおりであります。（参考：セグメント利益は（四半期）連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

なお、配当予想については、据え置くこととしております。

## 25年3月期通期 連結業績予想（今回修正）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	104,000	611,000	155,000	870,000	17,000	△108,000	779,000
セグメント利益	64,000	23,000	3,000	90,000	2,000	3,000	95,000

## ご参考：25年3月期通期 連結業績予想（前回予想）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	110,000	588,000	158,000	856,000	18,000	△110,000	764,000
セグメント利益	67,000	10,000	3,000	80,000	2,000	—	82,000

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。それに従って、セグメントごとの売上高及びセグメント利益を修正しております。報告セグメントの区分方法の変更の詳細につきましてはP11「3. 報告セグメントの変更等に関する事項（組織改正による報告セグメント区分方法の変更）」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「坑道開削支出の一部を固定資産へ計上する会計方針の変更」

当社の国内鉱業における、探鉱目的の新坑道開削のための支出は、従来発生時の費用として売上原価又は販売費及び一般管理費で処理していましたが、第1四半期連結会計期間より新坑道開削のための支出のうち、開削後に採掘した鉱石の運搬も兼ねる坑道については、構築物（鉱業用坑道）に計上しております。

国内で鉱業を行っている菱刈鉱山における新坑道の開削は、操業開始以来探鉱を主目的として行ってまいりました。しかしながら、近年では探鉱活動によって知り得た鉱床や鉱脈に関する情報をもとに、当初探鉱目的として開削した坑道を運搬にも利用し、より効率的・計画的に採掘するように移行しております。

このような状況を踏まえ、新坑道開削計画は将来の運搬を主目的とする方針に第1四半期連結会計期間から変更しております。

この方針変更にあわせ、採掘収益に対応したより適正な原価と費用を把握することを目的に、経理処理の変更を行っております。

なお、当社は会計証ひょう類の保存期間を7年間と規定していたため、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成17年4月1日以降に開削した運搬目的を兼ねる坑道を構築物として計上しております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は4億7百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,245	70,203
受取手形及び売掛金	99,499	81,405
有価証券	109,500	143,500
商品及び製品	69,960	65,279
仕掛品	45,964	39,840
原材料及び貯蔵品	35,144	33,764
その他	63,425	76,938
貸倒引当金	△242	△255
流動資産合計	499,495	510,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,595	82,721
機械装置及び運搬具（純額）	90,113	82,475
工具、器具及び備品（純額）	3,761	4,066
土地	26,484	26,456
建設仮勘定	90,269	113,231
有形固定資産合計	291,222	308,949
無形固定資産		
鉱業権	7,245	6,512
その他	3,166	3,090
無形固定資産合計	10,411	9,602
投資その他の資産		
投資有価証券	325,947	347,770
その他	19,914	32,265
貸倒引当金	△224	△231
投資損失引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	345,631	379,798
固定資産合計	647,264	698,349
資産合計	1,146,759	1,209,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,426	33,132
短期借入金	58,832	60,561
未払法人税等	4,132	9,155
賞与引当金	3,531	1,820
休炉工事引当金	253	632
事業再編損失引当金	1,764	650
環境対策引当金	109	104
災害損失引当金	34	—
その他の引当金	163	166
その他	74,709	74,805
流動負債合計	186,953	181,025
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	157,119	193,729
退職給付引当金	6,973	6,161
役員退職慰労引当金	54	34
事業再編損失引当金	21	—
損害補償損失引当金	0	—
環境対策引当金	39	55
その他の引当金	214	230
資産除去債務	4,317	4,880
その他	15,030	17,707
固定負債合計	233,767	272,796
負債合計	420,720	453,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,063	86,062
利益剰余金	572,576	613,566
自己株式	△21,845	△31,878
株主資本合計	730,036	760,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,986	12,951
繰延ヘッジ損益	△4,854	△4,378
為替換算調整勘定	△76,448	△79,731
その他の包括利益累計額合計	△70,316	△71,158
少数株主持分	66,319	65,368
純資産合計	726,039	755,202
負債純資産合計	1,146,759	1,209,023



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	642,089	586,259
売上原価	547,674	491,408
売上総利益	94,415	94,851
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	6,375	6,454
給料及び手当	7,583	7,643
賞与引当金繰入額	454	680
退職給付費用	772	556
役員退職慰労引当金繰入額	5	2
研究開発費	3,854	4,350
その他	13,232	14,616
販売費及び一般管理費合計	32,275	34,301
営業利益	62,140	60,550
営業外収益		
受取利息	558	1,068
受取配当金	1,453	1,440
為替差益	—	1,176
持分法による投資利益	26,167	9,857
その他	638	1,628
営業外収益合計	28,816	15,169
営業外費用		
支払利息	2,523	2,540
為替差損	3,687	—
借入金地金評価損	556	—
その他	2,281	2,196
営業外費用合計	9,047	4,736
経常利益	81,909	70,983
特別利益		
固定資産売却益	98	379
投資有価証券売却益	240	154
持分変動利益	—	8,435
特別利益合計	338	8,968

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	12	31
固定資産除却損	154	367
減損損失	8,226	—
投資有価証券評価損	6,852	1,278
事業再編損	881	113
事業再編損失引当金繰入額	251	—
環境対策引当金繰入額	139	14
災害損失	442	12
特別損失合計	16,957	1,815
税金等調整前四半期純利益	65,290	78,136
法人税、住民税及び事業税	8,825	15,182
法人税等調整額	2,922	2,334
法人税等合計	11,747	17,516
少数株主損益調整前四半期純利益	53,543	60,620
少数株主利益	6,465	5,056
四半期純利益	47,078	55,564

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,543	60,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,723	1,952
繰延ヘッジ損益	△3,614	785
為替換算調整勘定	△5,631	△1,057
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,841	△6,682
その他の包括利益合計	△35,809	△5,002
四半期包括利益	17,734	55,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,715	49,240
少数株主に係る四半期包括利益	3,019	6,378

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	48,106	453,543	137,336	638,985	3,104	—	642,089
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,744	65,728	16,660	112,132	5,458	△117,590	—
計	77,850	519,271	153,996	751,117	8,562	△117,590	642,089
セグメント利益又は損 失(△)	62,902	18,247	△87	81,062	910	△63	81,909

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	49,172	424,886	109,960	584,018	2,241	—	586,259
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,623	31,670	12,554	75,847	7,200	△83,047	—
計	80,795	456,556	122,514	659,865	9,441	△83,047	586,259
セグメント利益	50,367	12,233	1,957	64,557	1,003	5,423	70,983

(注) 1. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△7,461	△8,312
各報告セグメントで負担する資本コスト ※2	12,006	10,753
報告セグメント間取引消去	592	976
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	△5,200	2,006
計	△63	5,423

- ※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- ※2 資本コストとは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。資本コストの算出は、親会社の各セグメントが保有する総資産に「社内金利」を乗じております。「社内金利」は親会社の資本と負債のコストを加重平均した金利相当を適用しております。なお、各セグメントで計上した資本コストの合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。
- ※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要製品・サービス
資源	国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売
製錬	銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等
材料	機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル等）、結晶材料等の製造、加工及び販売 半導体材料であるリードフレーム、テープ材料（2層めっき基板、COF基板（Chip On Film：液晶画面を表示させるICを実装する基板））、ボンディングワイヤー等の製造、加工及び販売 自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製用脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売
その他	エンジニアリング事業、不動産事業等

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（組織改正による報告セグメント区分方法の変更）

当社は、平成24年6月29日開催の取締役会において、材料事業の強化を目的として、同年7月1日付で、半導体材料事業部、機能性材料事業部及びエネルギー・触媒・建材事業部の3事業部を統合し、新たに「材料事業本部」を発足させる組織改正を決議しました。

当社の報告セグメントは、主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3事業としており、従来は半導体材料事業と機能性材料事業を集約して「材料」セグメントとして区分していましたが、第1四半期連結会計期間からは、本組織改正に伴ってエネルギー・触媒・建材事業を「材料」セグメントに追加しました。

なお、本組織改正及び報告セグメント区分方法の変更を反映した前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、上記に記載のとおりであります。

（会計方針変更によるセグメント利益の算定）

「坑道開削支出の一部を固定資産へ計上する会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後のセグメント利益としております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、「資源」セグメントにおいて、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は69百万円増加しております。

## 4. 補足情報

## (1) 海外相場・為替

		A	B	(A, B加重平均)	C	A - C
	単位	当第3四半期 累計実績	当第4四半期 予想	平成24年度 予想	前第3四半期 累計実績	対前年同期間 増減(△は減少)
銅	\$/t	7,831	8,000	7,873	8,544	△713
金	\$/TOZ	1,661.2	1,650.0	1,658.4	1,630.6	30.6
ニッケル	\$/lb	7.63	8.00	7.72	9.78	△2.15
亜鉛	\$/t	1,922	2,000	1,942	2,126	△204
為替 (TTM)	円/\$	80.01	85.00	81.26	79.02	0.99

## (2) 主な製品別売上数量・単価・売上高 (当社)

報告セグメント	製品	単位	当第3四半期累計 (実績)	当第4四半期 (予想)	平成24年度 (予想)
			自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
資源	金銀鉱  (金量)	t	110,390	37,393	147,783
		千円/DMT	207	195	204
		百万円	22,809	7,298	30,107
		(kg)	(5,756)	(1,744)	(7,500)
製錬	銅	t	333,110	112,354	445,464
		千円/t	637	686	649
		百万円	212,096	77,131	289,227
		kg	23,463	5,853	29,316
	金	円/g	4,255	4,410	4,286
		百万円	99,830	25,810	125,640
	銀	kg	172,773	43,200	215,973
		千円/kg	79	79	79
		百万円	13,612	3,434	17,046
	ニッケル	t	48,782	16,926	65,708
		千円/t	1,418	1,498	1,439
		百万円	69,180	25,357	94,537
亜鉛  (受託亜鉛含)	t	20,762	7,241	28,003	
	千円/t	162	178	166	
	百万円	3,361	1,290	4,651	
	(t)	(55,370)	(23,387)	(78,757)	
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	65,315	13,745	79,060

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。  
2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

## (3) 製品別生産量(当社)

製品	単位	当第3四半期累計	
		自 平成24年4月1日	至 平成24年12月31日
銅	t		327,836
金	kg		19,444
電気ニッケル	t		30,571
フェロニッケル	t		15,984
亜鉛	t		34,608
金銀鉱	t		106,879
( 金量 )	(kg)		(5,564)
亜鉛(委託分)	t		18,905

- (注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。  
 2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。